

収支予算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取加盟金	100,000	100,000	200,000	
受取加盟金	100,000	100,000	200,000	加盟団体22団体
② 受取会費	1,500,000	1,500,000	3,000,000	
受取会費	1,500,000	1,500,000	3,000,000	登録者301名
③ 受取事業収益	29,305,336	0	29,305,336	
NTC受託事業収益	17,794,236		17,794,236	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業(スポーツ庁)1,779万円
JOCマーケティングプログラム事業受託収益	11,511,100		11,511,100	JOCマーケティングプログラム(当期より新設)1,151万円
④ 受取補助金等	100,878,000	12,000,000	112,878,000	
スガ振基金助成金	4,250,000		4,250,000	スポーツ団体大会開催助成425万円
スガ振くじ助成金	10,032,000		10,032,000	スポーツ団体スポーツ活動助成(スポーツ活動推進事業:848万円、スポーツ情報提供事業90万円、ドーピング検査推進事業49万円、スポーツ団体ガバナンス強化事業16万円)
タレント発掘・一貫指導育成事業	20,009,000		20,009,000	将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成(2021-2022年度に委託を受けていたJSC事業(APW事業)の後継事業)2,000万円
JOC選手強化交付金	11,000,000		11,000,000	選手強化交付金1,100万円
JOC補助金	40,147,000		40,147,000	選手強化NF事業(選手強化活動事業1,630万円、次世代アスリート育成強化事業1,975万円、DX化推進事業85万円、海外優秀コーチ設置事業324万円)
IBU補助金	13,000,000	12,000,000	25,000,000	公益目的事業会計(1BUワールドカップ大会参加補助500万円、IBUカップ大会参加補助600万円、世界選手権大会参加補助200万円)
JSP0補助金	2,440,000		2,440,000	指導者育成事業補助244万円
その他	1,000,000		1,000,000	ミズノスポーツ財団100万円(ジュニア育成)
⑥ 受取負担金	3,400,000	0	3,400,000	
受取負担金	3,400,000		3,400,000	大会参加料(国内大会参加料100万円、海外大会参加料・派遣経費負担金240万円)
⑦ 雑収益	3,000,000	500	3,000,500	
受取利息	0	500	500	
受取協賛金	3,000,000		3,000,000	前期に「雑収入」としていたものを「受取協賛金」に名称変更
経常収益計	138,183,336	13,600,500	151,783,836	
(2) 経常費用				
① 事業費	143,094,300	0	143,094,300	前期はNTC事業・JOC事業・スガ振事業・その他事業などに分けて計上していたが、今期より公益目的事業として一本化して計上することにした。
給料手当	12,500,000		12,500,000	事務局長、事務局員、コーチ等
法定福利費	120,000		120,000	
会議費	1,500,000		1,500,000	HPSHQ本部(営業活動事業会議費)50万円、(Mission Cruise2024会議費)10万円、(EN E O S 事業会議費)42万円 強化育成部会(検討会議開催費)3万円 科学部会(スポーツ科学・スポーツ医事部門連携会議開催費)25万円 他各部会・委員会会議費20万円
旅費交通費	49,460,000		49,460,000	4~9月(オンシーズ):国内での強化合宿として1回当たり平均92,000円×5回=496万円 10~3月(オンシーズ):海外(欧州各国)へのチーム派遣、海外での合宿による渡航費及び宿泊費で1トリメスター(10~12月)1,600万円・2トリメスター(1~2月)700万円・3トリメスター(3月)1,200万円合計4,000万円 ※トリメスター:シーズン中において、大会が集中的に行われる期間のこと。各トリメスター間は1~2週間程度のブランク・休養期間が設定されている。 アジア冬季大会:450万円 ワールドユニバーシティゲームズ:350万円 HPSHQ事業:135万円 ガバナンス強化事業:15万円
消耗品費	8,000,000		8,000,000	競技用スポーツ用具費(スキーワックス、競技銃用弾丸、ユニフォーム代等)及びガソリン代等としてオンシーズン(冬季)に780万円 オフシーズンに選手のメディカルチェック・競技力向上のための科学分析に係る医科学用消耗品その他のため20万円
通信運搬費	6,040,000		6,040,000	郵便料金(一般文書、大会・競技体験イベントポスター等発送用)114万円 固定電話及び社用携帯電話料金17万円×12か月=204万円 競技銃及びレーザーライフル他大会参加用具等運搬代250万円(夏季:競技体験会等で80万円、冬季:海外派遣に要する用具を空輸便の往復で170万円) ポータブルWi-Fi端末料金3万円×12か月=36万円
減価償却費	4,604,300		4,604,300	
事務用消耗品費	1,840,000		1,840,000	コピー用紙、筆記用具・文房具、フラットファイル、インクカートリッジ他(事業部門)
渉外費	4,000,000		4,000,000	強化育成部会、国際部会、科学部会、広報・マーケティング・ガバナンス委員会、指導者育成委員会等が所掌する業務に係る外部機関(企業、行政機関、教育機関、JOC・JSP0・JSC等)との連絡調整及び交際費(200万円) 各都道府県加盟団体との選手発掘育成強化関係等に関する意見交換・交流会費用(100万円) 他スポーツ団体が主催する行事や会食・会合等出席に係る交際費(100万円)
賃借料	11,160,000		11,160,000	事務局執務室及び会議室賃貸料230,000円×12か月=276万円 国内合宿(4~9月:合宿5回につき各1台レンタル)及び海外チーム派遣(10~3月:期間中通して4台レンタル)におけるレンタカー借料640万円
委託金	7,600,000		7,600,000	東日本バイアスロン選手権大会(岩手県バイアスロン連合:100万円)、西日本バイアスロン選手権大会(富山県バイアスロン連盟:100万円)、ミニバイアスロン大会IN阿仁(秋田県バイアスロン連合:60万円)、バイアスロンパジャテスト(北海道バイアスロン連盟:350万円)、その他各地方大会・体験会事業(150万円)
諸謝金	30,470,000		30,470,000	
(選手強化事業)	11,240,000		11,240,000	選手強化事業で海外優秀コーチに対して324万円、海外遠征費として国内コーチ及び海外コーチ、メディカルトレーナー等に対して800万円
(NTC事業)	5,300,000		5,300,000	夏季(6・7月)冬季(11・12月)の競技場整備費として470万円、医科学研究調査費として60万円
(タレント発掘事業)	8,880,000		8,880,000	連盟所属の担当コーチ(1名)に対して月単価30万円×12か月=360万円、地方加盟団体所属コーチ及びスタッフに対して1名当たり月40,000円×11名×12か月=528万円
(その他事業)	5,050,000		5,050,000	大会関係役員及び支援スタッフ300万円 強化部会事業(強化に関する専門的テーマの研修講師)3万円 指導者育成委員会関係(講師)62万円 科学部会事業関係(検者・被検者、採血技術員、研究員等)60万円 アンチ・ドーピング委員会関係(専門的医療対応・研修会講師等)3万円×2名×5日間=30万円
加盟団体分配金	1,500,000		1,500,000	
雑費	4,300,000		4,300,000	ホームページサーバー代金(月2万円×12か月=年24万円)、インターネットセキュリティライセンス代金(年15万円)、事業用ごみ袋及びごみ回収代金(年24万円)、役員名刺代金(年5万円)、感染症対策物品購入費(消毒薬等年5万円)、海外派遣チームへの差入れ物品購入代金及び送料等(年10万円)、電通コンサル費(330万円)、その他(10万円)
② 管理費	0	8,109,700	8,109,700	
給料手当		1,000,000	1,000,000	事務局長、事務局員、コーチ等
法定福利費		100,000	100,000	
会議費		350,000	350,000	代議員会10万円、理事会15万円、その他組織運営に関する会議10万円
旅費交通費		960,000	960,000	上部組織(JOC等)主催会議等への出席(月平均1回80,000円×12か月)
通信運搬費		360,000	360,000	郵便料金、電話代等月単価30,000円×12か月
減価償却費		95,700	95,700	
事務用消耗品費		240,000	240,000	コピー用紙、筆記用具・文房具、フラットファイル、インクカートリッジ他(管理部門)
賃借料		300,000	300,000	複合機リース料等
加盟金		1,250,000	1,250,000	JOC(10万円)、JSP0(40万円)、JADA(日本アンチ・ドーピング機構:5万円)、スポーツフェアネス機構(64万円)、IBU(約6万円:ユーロ建て)
租税公課		12,000	12,000	
渉外費		132,000	132,000	出張及び外部機関表敬訪問時の土産代等(月単価11,000円×12か月)
諸謝金		840,000	840,000	繁忙期(冬季)における非常勤臨時事務職員(週5日程度勤務)への報酬月額280,000円×3か月
支払手数料		120,000	120,000	銀行振込手数料等月平均10,000円×12か月
雑費		150,000	150,000	お茶・コーヒー代、来客用飲み物・茶菓代等及び出張時の旅行雑費(昼食代等)=月平均単価12,500円×12か月
法務対策費		1,520,000	1,520,000	顧問弁護士報酬55,000円×12か月=66万円、顧問行政書士報酬55,000円×12か月=66万円、顧問業務の範疇を超える業務報酬(海外コーチ及び国際機関等との契約書作成、内閣府審査対応等)20万円
支払報酬		530,000	530,000	顧問税理士報酬53万円(月22,000円×12か月=264,000円)、予算作成支援報酬66,000円、年末調整及び法定調書作成・税務調査立会報酬等200,000円
法人税、住民税、事業税		150,000	150,000	
経常費用計	143,094,300	8,109,700	151,204,000	
評価調整前経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益計				
当期経常増減額	-4,910,964	5,490,800	579,836	